

# 第11回 G X 実行会議

令和6年5月13日

中部電力株式会社  
代表取締役会長  
勝野 哲

## ➤ GX国家戦略と国際連携

- ◆ 多極化・複雑化する国際情勢を見極めつつ、ありたい姿をビジョンとして明示するとともに、GX製品・サービスの市場創造および蓋然性のあるシナリオに基づくGX製品・サービスの需要見通しの策定とそのローリング等を通じて、事業・投資環境の予見性をできる限り高め、国富の蓄積に繋がるGX国家戦略を立案し、着実に実施していくことが肝要。
- ◆ 足下では、グローバルなバリューチェーン創出にあたって、我が国のGX推進戦略と米国のインフレ削減法（IRA）との補完・協力関係を構築し、GX（グリーントランスフォーメーション）の実効性を高めるとともに、アジアとの連携を図り、国際規格・国際標準を獲得（ルールメイキング）し、我が国企業の生産性を向上させ、国際競争力を確保することが重要。
- ◆ 国内では、他事業者・他業種との共同開発・調達、設備の共同保有・運営、知見・成果の共有等、企業間・地域内での連携や、大企業だけでなく中堅企業群も含めた高付加価値化とサプライチェーン構築を促す政策が必要。

## ➤ エネルギー分野の投資戦略

- ◆ 需要側では、脱炭素の取組による電化やデジタル化に伴い、電力需要の大幅な増加が見込まれる。他方、供給側では、水素・アンモニア等の導入と併せて、当面は石炭からLNGへのシフトが見込まれるが、将来は水素・アンモニア等の国内製造を進め、地政学的リスクをできる限り低減させていくことが重要。
- ◆ 需要側と供給側で平仄を合わせたエネルギー需給全体(電気と燃料 [熱] )のトランジションを着実に実行していくことが必要。
- ◆ エネルギー転換と共にデジタル化を促進、データとエネルギーのプラットフォーム（共通基盤）を整備し、新しい価値を創出することで、産業・社会構造の変革、「安全」「安心」「豊かな」暮らしに繋げることが重要。

## ➤ 大規模集中型と自立分散型システムの併用、循環型経済システム・社会への移行

- ◆ 半導体工場やデータセンターの建設など、電力需要の局所的かつ大幅な増加が見込まれる中、分散型の脱炭素電源を活用し、需要とネットワークを含めたエネルギーシステム全体の効率化・最適化を図ることが必要。  
「大規模集中型のシステム」だけでなく、クリーンエネルギーを活用した「ローカル・自立分散型のシステム」を併用することにより、エネルギー利用の効率化とレジリエンス向上が可能に。
- ◆ また、サーキュラーエコノミー（循環経済システム）を導入し、「適量生産・資源を使い尽くす」社会へ移行することにより、資源・製品の価値最大化・資源消費の最小化を図ることが重要。

## ➤ エネルギー安定供給の確保を前提としたGXの取組

- ◆ エネルギー安定供給の確保を前提としつつ、脱炭素社会を実現し、我が国の産業競争力の強化・経済成長に繋げていくことが重要。

## ➤ 潤沢・経済的・安定的な電力システムの再構築

- ◆ 電力システム改革の中で顕在化した課題への対応
  - ・ 短期的市場原理に依存した電力自由化を修正し、安定供給メカニズムと卸電力市場の実効性を高めることが必要。
    - ⇒ 電力需給の安定のために計画的な取引をする卸電力市場（供給力確保、固定費負担）と、経済合理性に基づき効率的な取引をする卸電力市場（メリットオーダー、限界費用）を上手く組み合わせることが重要。
  - ・ 我が国が目指すべき電源ポートフォリオに向けて、持続的に電源開発が進むメカニズムの構築
    - ⇒ 容量市場および長期脱炭素電源オークションの更なる改善
- ◆ 国・広域機関と一般送配電事業者をはじめとする電気事業者との役割・責任の明確化
  - ・ 創意工夫・チャレンジする主体は事業者、バックアップとセーフティネットは国・広域機関 など

## ➤ 原子力発電と向き合う

- ◆ 我が国のエネルギーの安定供給・安全保障を確保しつつ、成長と排出削減を両立するためには、再エネとあわせて原子力発電を最大限利活用することが必要。
- ◆ 事業者として早期再稼働と安全性の追求に取り組むが、国においても次世代革新炉等の開発・建設への政策的・金融的支援に加え、原子力事業の不確実性を取り除く事業環境整備をお願いしたい。  
⇒ フロントからバックエンドまで長期に亘る一貫した政策、バックエンドプロセス加速化に向けた制度措置、原子力損害賠償の在り方の整理、安全規制の最適化
- ◆ モノづくりとしての原子力産業のサプライチェーンの維持・強化、生産体制の合理化、技術継承
- ◆ エネルギー・経済安全保障の観点から、将来は、水素・アンモニア等の国内製造など多様な用途に原子力発電を利用することや、核融合炉の研究開発・実証を進めていくことが重要。

## ➤ 成長志向型カーボンプライシングの適正化

- ◆ 国民の理解・行動変容と企業の投資インセンティブが働く、予見性・透明性の高い制度設計とすることが必要。  
⇒ エネルギー間の公平性（脱炭素化に繋がる電化・燃料転換を阻害しない）と炭素価格の中立性の確保
- ◆ 息の長い我が国のトランジションをしっかりと支える政策的プライシングとすることが肝要。